

# 復旧・復興まちづくりサポーター制度 第一回連絡会議

日時：令和2年7月10日（金）14：00～17：10  
場所：WEB開催

## 議事次第

### 1. 開 会

### 2. 議 事

#### （1）復旧・復興まちづくりサポーター制度

- ① 制度概要
- ② 復旧・復興まちづくりサポーター紹介
- ③ パートナー都市紹介

#### （2）堆積土砂排除事業

- ① 制度概要
- ② 事例紹介

神戸市建設局中央水環境センター管理課課長 前田英輝

#### （3）復興まちづくりのための事前準備

- ① 制度概要
- ② 事例紹介

いわき市都市復興推進課 課長補佐 志賀 順一  
糸魚川市産業部復興推進課係長 渡辺 茂  
美浜町防災企画課課長 大星 好史

### 3. 閉 会

## ＜背景・経緯＞

- 昨年台風第19号の被災地においては、住民の生活再建のために宅地内からの堆積土砂の排除が必要となった一方、市町村では堆積土砂排除事業の実施にあたって技術職員が足りない等の課題もみられた。
- 一方で、いくつかの被災自治体においては、こうした復旧対策に追われる中、今後の災害リスクもふまえて今回被災した市街地をどのように復興するべきかという、復興まちづくりの議論を同時並行的に行うこととなった。
- こうしたまちの復旧・復興を円滑に実施するためには、あらかじめ災害に備えた平時の事前準備が重要であり、市町村からは、先導的な取組を実施している地方公共団体のノウハウを知りたいなどのニーズがあるところ。

## まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）



- ・ 台風19号では河川氾濫や土砂崩れ等によりまちなかに多量の土砂が堆積（写真：宮城県丸森町）。宅地における土砂の撤去に遅れが生じ、生活再建に支障。
- ・ 市町村による堆積土砂排除事業の実施にあたり、技術職員不足等の課題が発生。当該事業の経験を有する他の地方公共団体からの応援職員を派遣。

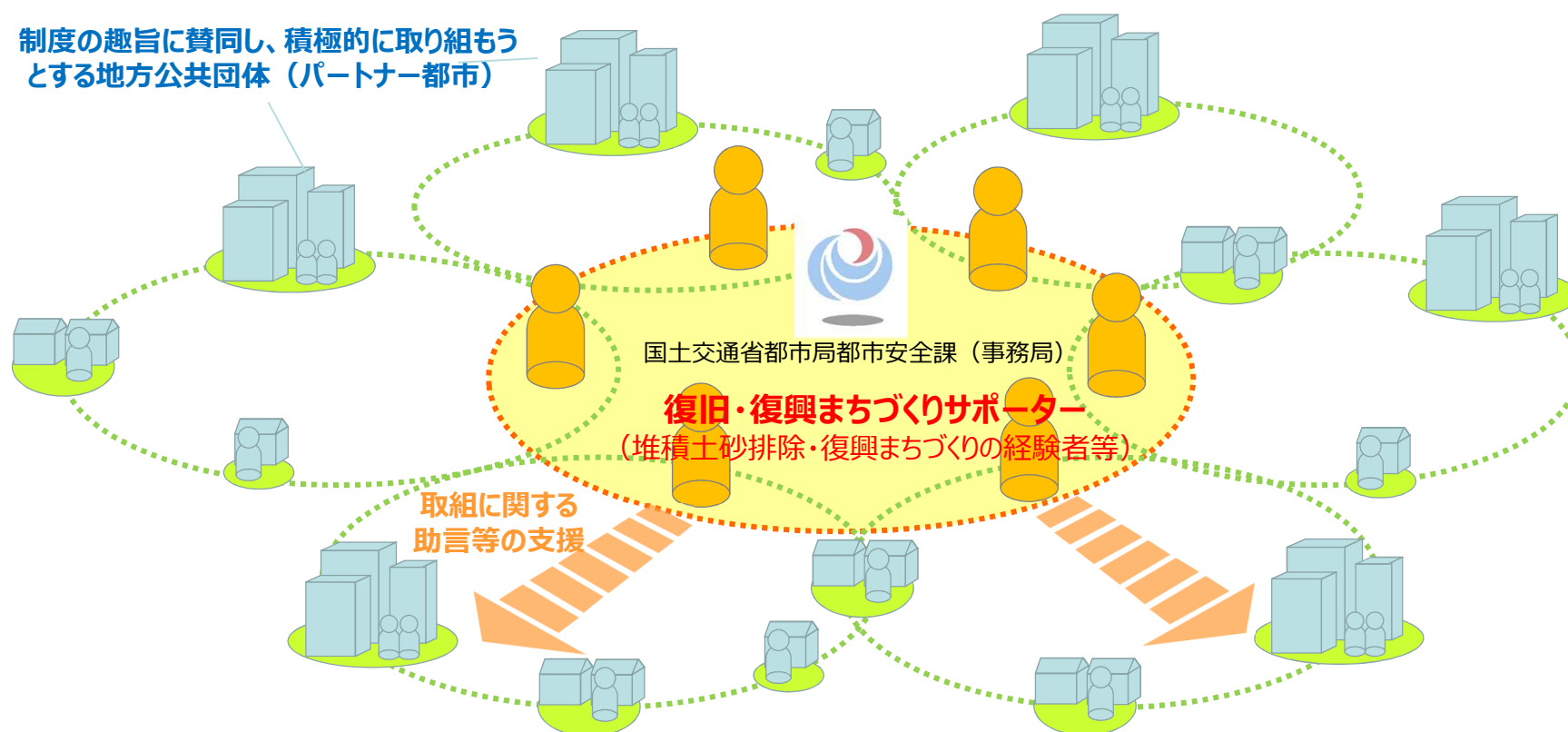
## 復興まちづくりのための事前準備



- ・ 復興まちづくりの体制や手順等を事前に検討しておくことで、被災時に早期かつ的確に市街地復興計画を策定可能。
- ・ 「円滑な復興まちづくりへの推進会議（R2.1.20開催）」では、東日本大震災等における復興まちづくりの経験談や、先進的な事前準備の取組事例から教訓・ノウハウを得ようと約250名の自治体担当者等が参加。

## <制度概要>

・「堆積土砂排除事業」「復興まちづくりのための事前準備」の2分野について、経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員及びOBを「復旧・復興まちづくりサポーター」として登録するとともに、サポーターからノウハウを受け継ぎ自らの対応力を高め、相互の意見交換等を通じて、全国的に取り組みを波及させる一助としたいと考える地方公共団体（「パートナー都市」）からなる「都市安全ネットワーク」を形成することで、全国における取り組みの推進・質の向上を図る。



サポーター及びパートナー都市からなる「都市安全ネットワーク」  
（堆積土砂排除事業や復興まちづくりのための事前準備に関する情報共有等の連携の場）

## 1. 復旧・復興まちづくりサポーター

### 分野

- ・「堆積土砂排除事業」分野
- ・「復興まちづくりのための事前準備」分野

### サポーターとなる方々

- ・当該分野について経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員またはOBであって、所属している地方公共団体から登録の申請があった者
- ・登録期間は2年（辞退の申し出がない場合は延長）

### サポーターの役割

- ・他の地方公共団体に対する助言等による取組の支援
- ・セミナー・研修等の講師などによる知見・ノウハウの継承

## 2. 積極的に取り組もうとする地方公共団体（パートナー都市）

### 対象市町村

- ・制度の趣旨に賛同し、自らの市町村の対応力を高め、全国的に波及する一助としたいと考える地方公共団体

### 選定

- ・国の公募（年に1回）に対して応募

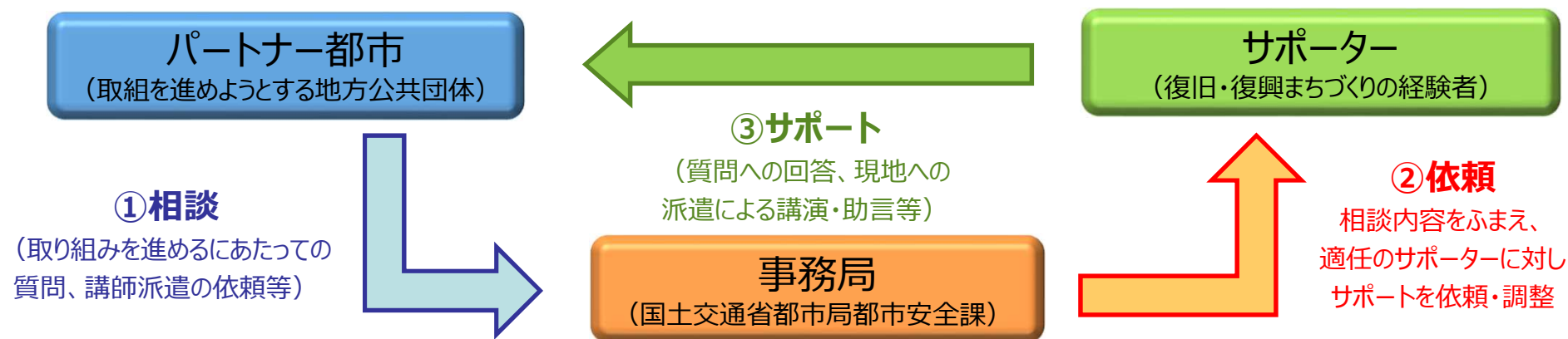
## 3. 具体的な活動内容

- ・パートナー都市からの相談に対して、事務局（国交省）がサポーターをマッチングし、サポーターが支援を実施
- ・連絡会議を開催し（原則毎年開催）、情報交換やノウハウの共有及び制度についての意見交換 等

# 復興まちづくり事前準備に取り組む地方公共団体への支援の流れ

## ■支援の流れ

- ① サポーターリストを参考に、パートナー都市より事務局に対して、質問票を提出
- ② 相談内容をふまえ、事務局において、適任のサポーターに対してサポートを依頼・調整
- ③ サポートの実施



## ■サポーターリストの例 ※国交省HPに掲載

(堆積土砂排除事業)

**兵庫県**  
**前田 英輝**  
神戸市建設局中央水環境センター管理課 課長

対応可能サポート

期間	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年7月～12月	西日本豪雨からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課本庁課長職として従事	神戸市建設局 防災部防災課
令和元年12月	台風19号からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課 密城県丸森町へ応援職員として派遣	神戸市建設局 防災部防災課 (丸森町災害廃棄物対策室)

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）からの復旧における堆積土砂排除事業の活用経験を活かし、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

① 堆積土砂排除事業の実施体制や手順、申請にあたっての留意点など      ② 地元説明会等の住民対応

令和元年10月の台風19号災害からの復旧における国交省堆積土砂排除事業及び環境省運搬事業の活用経験を活かし、上記①に加えて、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

③ 査定設計書作成にあたっての基本的考え方（土工・建設機械の組合せ・国交省事業及び環境省事業の積算上の按分率の考え方、土砂とガレキの分別作業の考え方・仮置場や分別場の設定のあり方など）

★所属自治体にて治山砂防事業や震災後の宅地復旧業務も経験済。民有地関係の災害復旧ならぜひお声掛け下さい！

(復興まちづくりのための事前準備)

**兵庫県**  
**畑 文隆**  
西宮市 環境局 環境事業部 産業廃棄物対策課長

対応可能サポート

期間	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成7年3月～	阪神・淡路大震災からの復旧に係る「南三陸町震災復興計画」、復興事業の都市計画決定及び事業計画画無形成・施行	西宮市 森貝区画整理事務所
平成20年4月～	阪神・淡路大震災からの復興において、富島農産復興土地区画整理事業（淡路市）等に関する指導・認可	兵庫県 市街地整備課
平成23年6月～	東日本大震災からの復興において、南三陸町震災復興計画策定、及び復興土地区画整理事業等の都市計画決定	宮城県南三陸町

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

① 阪神・淡路大震災からの復興に係る土地区画整理事業都市計画決定及び事業施行。  
② 東日本大震災からの復興に係る「南三陸町震災復興計画」、復興事業の都市計画決定等  
震災復興まちづくり計画策定等の業務経験を活かし、主に以下の内容について地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。  
【技術士（建設部門・都市および地方計画）・土地区画整理士・防災士）  
・復興まちづくりの体制、手順、復興まちづくりに活用した制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）  
・復興まちづくり計画における目標の検討手法      ・平時のうちに準備しておくべき事項  
（参考）復興まちづくり事前準備担当者会議資料 2020.01.20（国土交通省）※復興まちづくりの意欲を伝える講演が可能です。  
[https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_bosai/content/001323683.pdf](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_bosai/content/001323683.pdf)



<資料1-2>復旧・復興まちづくりサポーター一覧

登録分野：堆積土砂排除事業

No.	申請部署・申請者				
	都道府県	市区町村	所属	役職	氏名
1	北海道	厚真町	建設課 土木グループ	主幹	松浦 健二
2	北海道	厚真町	まちづくり推進課 都市計画グループ (兼務) 企画調整グループ	主幹	江川 允典
3	北海道	むかわ町	総務企画課	参事	田所 隆
4	岩手県	盛岡市	都市整備部 公園みどり課	主任	工藤 智也
5	岩手県	久慈市	建設部 道路河川維持課	係長	村田 弘治
6	岩手県	普代村	建設水産課	主事	澤口 卓弥
7	宮城県	-	土木部 都市計画課 市街地整備班	班長	阿部 正弘
8	宮城県	-	土木部 道路課 企画調査班	主任主査	亀井 恵輔
9	宮城県	-	土木部 都市計画課 市街地整備班	技術主査	山田 祥子
10	宮城県	-	土木部 都市計画課 市街地整備班	技師	小宅 和樹
11	栃木県	-	県土木整備部 都市整備課	公園緑地担当	増田 圭
12	栃木県	佐野市	市民生活部 環境政策課 (兼務) 行政経営部 災害復旧担当	主査	上岡 教康
13	栃木県	佐野市	市民生活部 環境政策課 (兼務) 行政経営部 災害復旧担当	主査	藤 智之
14	長野県	-	建設部 河川課	担当係長	阿部 仁志
15	長野県	-	建設部 都市・まちづくり課	担当係長	石合 貴徳
16	長野県	長野市	都市整備部 都市政策課	係長	宮下 伊信
17	長野県	佐久市	建設部 都市計画課	課長補佐	日向 雅樹
18	長野県	佐久市	総務部 総務課	主事	東出 壮史
19	長野県	佐久市	建設部 都市計画課	主事	神津 晃
20	埼玉県	-	県土整備部 河川砂防課	主幹	祖山 高明
21	埼玉県	-	都市整備部 市街地整備課	主査	岡本 陽介
22	埼玉県	さいたま市	都市局 都市計画部 都市公園課	主査	西川 裕一
23	埼玉県	さいたま市	都市局 都市計画部 都市公園課	技師	齋藤 遼
24	兵庫県	神戸市	建設局 中央水環境センター 管理課	課長	前田 英輝
25	兵庫県	神戸市	建設局 防災部 防災課	土砂災害対策 担当係長	浅野 幸継
26	兵庫県	神戸市	建設局 垂水建設事務所	担当	藤本 創士
27	兵庫県	神戸市	経済観光局 農政計画課	農林土木担当課長	金山 和義
28	兵庫県	神戸市	建設局 東部建設事務所	係長	細見 素康
29	兵庫県	神戸市	建設局 道路工務課	担当	矢持 真由子
30	岡山県	-	土木部 都市局 都市計画課	副参事	大寺 浩史
31	岡山県	倉敷市	建設局 土木部 土木課	主幹	藪岡 重忠
32	広島県	-	土木建築局 都市環境整備課	主査	西田 一明
33	広島県	-	土木建築局 都市環境整備課	主査	古屋敷 貢
34	広島県	-	広島高速道路公社	主任	山瀬 麻悠子
35	広島県	呉市	土木部土木維持課	主幹	新谷 博文
36	広島県	呉市	産業部農林土木課	課長補佐	新田 勝幸
37	広島県	呉市	都市部都市計画課	技師	天竺 千紗
38	広島県	三原市	都市部 都市開発課	次長	山本 章博
39	広島県	三原市	都市部 土地区画整理課	主査	宗近 龍仁
40	広島県	三原市	都市部 都市開発課	主任	竹本 昌幸
41	広島県	三原市	災害復旧推進室	課長補佐	入田谷 昌彦
42	広島県	三原市	建設部 土木整備課	技師	石村 拓海
43	広島県	尾道市	監査事務局	事務局長	渡邊 千芳
44	広島県	尾道市	市民生活部 南部清掃事務所	課長補佐兼係長	前田 英樹
45	広島県	尾道市	建設部 契約課	課長補佐兼係長	竹内 満
46	広島県	尾道市	都市部 まちづくり推進課	係長	片山 剛
47	広島県	東広島市	都市部 都市整備課	係長	宇根田 実
48	広島県	東広島市	生活環境部 廃棄物対策課	主査	柳生 将行
49	愛媛県	-	土木部 道路都市局 都市計画課	係長	田中 浩二
50	愛媛県	-	東予地方局 四国中央土木事務所 建設課	担当係長	岡村 英樹
51	愛媛県	宇和島市	建設部 都市整備課	課長補佐兼係長	森田 松次
52	愛媛県	宇和島市	建設部 都市整備課	主任	竹葉 久哉
53	愛媛県	西予市	野村支所 産業建設課	課長補佐	水野 直樹
54	福岡県	-	建築都市部 都市計画課	技術主査	齊藤 一則
55	福岡県	太宰府市	都市整備部 都市計画課	技術主査	永田 亮
56	福岡県	朝倉市	総務部 復興推進室	参事	中村 剛

登録分野：復興まちづくりのための事前準備

No.	申請部署・申請者				
	都道府県	市区町村	所属	役職	氏名
1	北海道	札幌市	建設局 土木部 市街地復旧推進室	室長	櫻井 英文
2	北海道	札幌市	建設局 土木部 市街地復旧推進室 清田区里塚地区市街地復旧推進担当	課長	須志田 健
3	北海道	むかわ町	総務企画課 危機対策G	参事	大塚 治樹
4	北海道	むかわ町	総務企画課 財務G	主幹	菊池 功
5	宮城県	東松島市	復興政策部 復興都市計画課	行政専門員	小林 典明
6	福島県	福島市	都市政策部交通政策課	係長	石田 晋
7	福島県	いわき市	都市建設部	次長 総合調整担当	永井 吉明
8	福島県	いわき市	都市建設部 都市計画課	主任技査兼係長	田中 賢太郎
9	福島県	いわき市	都市建設部 都市復興推進課	課長補佐	志賀 順一
10	福島県	いわき市	土木部 土木課	技査	大井川 将貴
11	埼玉県	-	都市整備部 都市計画課	主事	真下 達成
12	埼玉県	さいたま市	都市局 都市計画部 みどり推進課	参事兼課長	柿沼 浩二
13	東京都	-	都市整備局 市街地整備部 企画課 復興企画担当	(課長代理) (担当) (担当)	(島村 亮太) (姫氏原 慎也)
14	東京都	葛飾区	都市整備部 都市計画課	一	一
15	新潟県	新潟市	北区役所建設課	主査	濱松 剛
16	新潟県	糸魚川市	産業部 復興推進課 復興係	係長	渡辺 茂
17	新潟県	糸魚川市	産業部 農林水産課 農業土木係	技術専門員	丸山 茂雄
18	静岡県	富士市	都市整備部 都市計画課	課長	簗木 真一
19	静岡県	富士市	都市整備部 都市計画課	調整主幹	井出 剛洋
20	愛知県	名古屋市	住宅都市局 都市計画部	主幹	井上 智
21	兵庫県	西宮市	環境局 環境事業部 産業廃棄物対策課	課長	畑 文隆
22	和歌山県	-	県土整備部 都市住宅局 都市政策課	主査	今田 滋則
23	和歌山県	美浜町	防災企画課	課長	大星 好史
24	徳島県	-	県土木整備部 都市計画課	主任	上松 祐司
25	愛媛県	西予市	総務部 危機管理課	課長	谷川 和久
26	愛媛県	西予市	西予市役所 野村支所	支所長	和氣 岩男
27	香川県	-	土木部 都市計画課	主任	佐々木 優太
28	熊本県	益城町	企画財政課 復興企画係	参事	中桐 智昭
29	熊本県	益城町	生活再建支援課	課長	姫野 幸徳
30	熊本県	益城町	総務課	係長	藤田 智久
31	熊本県	益城町	復興整備課	主査	後藤 健介



<資料1-3>パートナー都市一覧

No	申請部署			登録分野	
	都道府県名	市区町村名	部局	堆積土砂排除事業	復興まちづくりのための事前準備
1	北海道	札幌市	まちづくり政策局 都市計画部 事業推進課	○	
			まちづくり政策局 都市計画部 都市計画課		○
2	北海道	音更町	総務部情報・防災課 建設水道部都市計画課	○	
			総務部情報・防災課 企画財政部企画課		○
3	宮城県	—	土木部都市計画課	○	
4	福島県	—	まちづくり推進課	○	○
5	福島県	いわき市	都市建設部 都市復興推進課	○	○
6	栃木県	那須烏山市	都市建設課	○	○
7	栃木県	佐野市	行政経営部 危機管理課	○	
8	群馬県	館林市	企画課、安全安心課、都市計画課	○	○
9	埼玉県	戸田市	都市整備部 都市計画課	○	○
10	千葉県	—	県土整備部 都市整備局 都市計画課	○	○
11	千葉県	富津市	都市政策課	○	○
12	東京都	足立区	都市建設部 都市計画課		○
13	神奈川県	茅ヶ崎市	都市部 都市政策課		○
14	神奈川県	厚木市	まちづくり計画部 都市計画課	○	○
15	神奈川県	藤沢市	都市計画課		○
16	神奈川県	川崎市	都市計画課		○
17	神奈川県	相模原市	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課	○	○
18	長野県	松本市	都市政策課		○
19	長野県	佐久市	都市計画課	○	
20	長野県	飯綱町	建設水道課	○	○
21	新潟県	—	土木部 都市局 都市整備課	○	
			土木部 都市局 都市政策課		○
22	新潟県	上越市	都市整備課	○	○
23	新潟県	糸魚川市	産業部 建設課	○	
			産業部 復興推進課		○
24	岐阜県	大垣市	都市計画課	○	○
25	静岡県	沼津市	都市計画部 まちづくり政策課	○	○
26	静岡県	富士市	都市計画課		○
27	静岡県	静岡市	都市局都市計画部 都市計画課	○	○
28	静岡県	浜松市	都市計画課		○
29	愛知県	—	都市整備局 都市基盤部 都市計画課		○
30	愛知県	名古屋市	住宅都市局 都市計画部		○
31	三重県	桑名市	都市整備課		○
32	三重県	鈴鹿市	防災危機管理課	○	○
			都市計画課、防災危機管理課		○
33	京都府	京都市	都市計画局 都市企画部 都市計画課		○
34	大阪府	豊中市	都市計画推進部 都市計画課		○
35	大阪府	枚方市	都市整備部 都市計画課		○
36	大阪府	和泉市	都市政策室		○
37	兵庫県	神戸市	建設局 防災課	○	○
38	和歌山県	田辺市	企画広報課		○
39	岡山県	—	土木部 都市局 都市計画課(街路・区画整理班)	○	
			土木部 都市局 都市計画課(計画班)		○
40	岡山県	新見市	建設部 都市整備課	○	

No	申請部署			登録分野	
	都道府県名	市区町村名	部局	堆積土砂排除事業	復興まちづくりのための事前準備
41	広島県	—	土木建築局 都市環境整備課	○	
			土木建築局 都市計画課		○
42	広島県	府中市	都市デザイン課		○
43	広島県	福山市	建設局都市部都市計画課		○
44	愛媛県	—	土木部道路都市局 都市計画課	○	○
45	愛媛県	宇和島市	建設部 都市整備課	○	
46	愛媛県	西予市	建設部 建設課	○	
			総務部 危機管理課、政策企画部 復興支援課		○
47	福岡県	—	建築都市部 都市計画課	○	
48	福岡県	宇美町	都市整備課	○	○
49	福岡県	川崎町	企画情報課	○	○
50	佐賀県	—	県土整備部 都市計画課	○	○
51	大分県	—	土木建築部 都市・まちづくり推進課	○	○
52	大分県	大分市	都市計画部 都市計画課	○	○
53	大分県	別府市	建設部 都市政策課	○	○
54	大分県	佐伯市	防災局 防災危機管理課	○	
			都市計画課		○
55	大分県	臼杵市	都市デザイン課	○	○
56	大分県	津久見市	まちづくり課	○	○
57	大分県	豊後高田市	建設課	○	○
58	大分県	杵築市	企画財政課	○	○
59	大分県	宇佐市	都市計画課	○	○
60	大分県	豊後大野市	建設課	○	○
61	大分県	国東市	建設課	○	
			まちづくり推進課		○
62	大分県	玖珠町	企画商工観光課	○	○
63	大分県	姫島村	建設課	○	○
64	大分県	中津市	総合政策課 まちづくり推進室	○	○
65	山形県	山形市	まちづくり政策部まちづくり政策課		○
66	福島県	郡山市	都市政策課		○
67	福島県	須賀川市	建設部都市計画課		○
68	茨城県	結城市	都市計画課		○
69	広島県	海田町	建設部都市整備課		○
70	山口県	—	都市計画課		○
71	福岡県	北九州市	建築都市局計画部都市計画課		○

## 今後の進め方について（提案）

① 各パートナー都市において、現時点での取組状況を確認。

例：現行の計画・マニュアル類における記載内容の確認  
庁内の体制の確認 等

② 次の連絡会議（年度内を目処に開催を検討）までの具体的な目標を設定。

例：職員の制度の理解を深めるため、勉強会を実施  
庁内の体制づくりのため、関係部局と打合せをキックオフ 等

③ 目標達成に向けて取組を実施。課題があれば、サポーターの支援（助言・技術指導）も活用。

例：勉強会・打合せの実施にあたり、サポーターを招聘して講演を依頼

④ 次回の連絡会議において、パートナー都市より①～③について取組状況を発表し、相互に意見交換。

⇒以降、①～④をサイクルとして、パートナー都市における取組をステップアップしていったらどうか。

## 今後の連絡会議について（案）

- ・年度内に一回の会議、補完するかたちでWEB会議の開催を検討
- ・サポーターによる経験談の紹介の他、学識者による講演やワークショップ 等を検討

- 「復興事前準備」はまずはソフト面での対応（体制整備、計画づくり、訓練など）からスタート。その上で、被災前に「復興で目指すまちづくり」の具体的なアクションを起こしていくこと（「事前復興」）が防災・減災の観点では重要。
- 「事前復興」の具体例として、「災害リスクのより低いエリアへの事前の移転」があげられるが、合意形成の困難さ等の課題により事例がない状況（災害後の移転のみ）。
- そこで、特に「防災移転」について理解を深めたいという自治体によるメンバーを募り、制度の勉強や情報交換や課題の共有を行うため勉強会を設置（本制度のネットワークのWGとして位置づけ）。

## ■ワーキングの目的

○防災移転に関する制度や事業について理解を深めるとともに、事前移転に向けた取り組みについての情報交換や課題の共有等を行うことにより、参加メンバーの取組の推進を図る。

## ■メンバー（想定）

- 防災移転の制度・事業について関心のある市町村
  - 居住機能の移転促進調査を行う市町村（コンパクトシティ形成支援事業）
- ⇒ 後日改めて、メンバー募集について案内

## ■WGでの活動（案）

- ・国による、制度や事業の説明（事前の移転への活用にあたってのポイント等）  
例：防災集団移転促進事業（R2より要件を拡充）  
居住誘導区域権利設定等促進計画（R2都市再生特別措置法改正により新設）
- ・参加メンバーによる、事前の防災移転に係る現場での課題等の共有・議論
- ・学識者等による講演など

- ◇事業主体：地方公共団体
  - ◇補助対象：
    - ・住宅団地の用地取得造成
    - ・道路、公園等の整備
    - ・移転者の住宅建設、引越費用への助成
    - ・移転元地の宅地の買取
    - ・事業計画等の策定 **新規**
- 補助率 3/4 (法定)
- 1/2



集団移転のイメージ  
(防災集団移転促進事業)